Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-24

デジタル・プラットフォームを活用した大学教育の無償化構想

金，鉉哲
多胡，太佑

(Issue Date)
2025-02-28
(Resource Type)
article
(Version)
Author's Original
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100493210

デジタル・プラットフォームを活用した大学教育の無償化構想

金鉉哲　世宗教育未来価値教育研究所所長

1. 序論：韓国において大学教育の無償化は可能なのか？

韓国において小学校（初等学校）の無償教育が始まったのは 1959 年のことである。中学校においては 1985 年に始まった。その後、高校無償教育が導入されるまで 30 年以上がかかった。2019 年に始まった高校無償教育は、特例規定により財源の 47.5%を中央政府が負担する形で始まったのだが、2024 年 12 月 31 日の時限措置の終了を控え、2025 年以降の高校無償教育をめぐって教育庁の財政危機が争点となった。特例規定が 2027 年まで延長されたことでひとまず危機に陥ることは避けたのだが、財政負担の問題は今後再び争点となる可能性がある。高校無償教育の導入に先立ち、問題となったのは小・中学校と高校における給食の無償化であった。2000 年代以降に争点となった、普遍的福祉と選別的福祉をめぐる進歩側と保守側の対立の中で、小・中学校と高校における給食の無償化が争点となった。進歩側は普遍的福祉として全ての生徒を対象とする「無償給食」の導入を主張する一方で、保守側は低所得層を対象とした選別的な福祉として、「無償給食の拡大論」を主張した。2006 年、ソウル市長であったオ・セフン氏が給食の無償化に反対して、無償給食の導入の是非を住民投票にかけたことで、給食の無償化をめぐる対立は頂点に達した。給食の無償化をめぐる激しい対立が収束したことで、高校の無償教育は比較的円滑に導入されたものの、依然として財政負担の問題は、対立の火種となっている。このような現状を踏まえると、高等教育の無償化が本格的に議論されるには、依然として時間がかかるだろう 。

最近、大学における給食の無償化が話題となったが、高等教育の無償化の観点からではなく、若者の抱える問題の解決策として浮上したものである。2023 年に農林畜産食品部が「千ウォンの朝ごはん支援事業」（1,000 ウォンは政府が、1,500 ウォンは大学が、1,000 ウォンは学生が負担）を推進し、2024 年 9 月 30 日には「千ウォンの朝ごはん法」が国会の本会議で成立した。このような変化が、果たして高等教育の無償化論につながるのだろうか。高等教育の無償化は次元の異なる課題である。

高等教育の無償化をめぐる議論は、まだ始まったばかりの段階である。2011 年に「韓国大学生連合会」と「参与連帯」が主導した「半額登録金運動」は高等教育の無償化を念頭にしたものではなかったものの、高い登録金（訳注：授業料や入学金など大学に納める学費のこと）の引き下げだけではなく、大学の公共性を求める運動であった（ゴ・ブウン、2018：36）。しかし、「半額登録金運動」は成功を遂げることができなかった。大学の無償教育が議論されたのは、第 22 代全国国会議員総選挙において、民主党が「ソウル大学 10 校構想」を公約として掲げてからである。地域の国立大学を統廃合し、ソウル大学のような大学を 10 校

作り、その後大学教育を無償化するという内容を含んでいた。その後議論は深まらなかったが、2025 年初頭に国家教育委員会が「ソウル大学 10 校構想」を含む「地方大学構造改革案」を発表した。ソウル大学を中心とした上方平準化に焦点を当てたその案には、大学無償教育は含まれていない。

韓国において大学無償教育が社会的課題として議論されないことにはいくつかの理由がある。1 つ目に、大学の授業料を納める慣行が一般的であり、それが正当であると強く信じているからである（ゴ・ブウン、2018：37）。高等教育を公共財として捉える認識よりは、消費財として捉える認識が強い。韓国の高等教育関連の公的支出の GDP 比は、2020 年の時点で OECD 諸国平均の 67.5%程度である。他の OECD 諸国に比べて、高等教育における学生一人あたり公的支援額は低い（韓国・国会予算政策処、2023：49）。政府負担よりは家庭の負担の割合が大きいにも関わらず、大学教育の無償化を求める声はあまり聞こえない。

２つ目に、大学進学率が 70%を超えるいわゆる大衆高等教育時代（苅谷 、1995）に突入して久しいが、大学教育を生涯教育の観点からとらえようとする視点は乏しい。多くの大学において平生（訳注：日本の「生涯」）教育院が運営されているものの、高等教育そのものを生涯教育としてとらえようとはしない。大学入試における強い年齢規範、すなわち、20 代初め（訳注：日本でいう満 10 代後半、つまり高校卒業直後のこと）までに大学に進学しなければいけないという社会的規範が強いためである。労働市場における賃金格差を含む、社会全体で形成されている「富士山型の競争」の構図（金鉉哲、2013）[1]が、このような社会的規範の形成に影響を与える。生涯前半期（乳幼児期から青年期まで）に集中して行われる大学入試競争は、「富士山型の競争」構図の初期段階にすぎないが、それ以降の生涯全期にわたって極めて多大な影響を与える。

３つ目に、大学の縦の序列、いわゆる学閥（訳注：学歴主義のこと）の影響力が依然として強いためである。大学入試平準化論（キム・ギョングン、1999）と、ソウル大学廃止論や大学平準化論（キム・サンボン、2004）、さらに、国立大学の統合ネットワーク論（ジョン・シンサン 2004、教育革命共同行動研究委員会、2012、キム・ギョンヨン、2021）など、学閥解消を試み議論は継続して行われたが、大学の縦の学歴ピラミッドの構造は依然として根強い。大学教育の無償化が推進されるとしても、激しい選抜競争の秩序は依然として堅固である可能性が高い。むしろ、激しい大学選抜競争が大学教育の無償化議論を難しくしていると捉えることができる。過去数年間で、学歴競争の頂点は、SKY から医学部へと移行した。2016 年に「資本独占の下、学歴独占はもはや機能しない」として解散した「学閥のない社会」（訳注：ある社団法人の名前）の判断とは異なる状況である。学歴社会の解消や大学の平準化構想はさらに遠のいている。「地雑大[2]」という嫌悪感を伴う用語で呼ばれ、学歴ピラミッドの最下部を

[1] 金鉉哲（2013）は、韓国社会の競争構図が八ヶ岳山型と対比して、富士山型と規定した。これは、SKY（訳注：韓国の３大トップ名門大学。ソウル大学［S］・高麗大学［K］・延世大学［Y］を指す。）を頂点とした学力競争に限らず、大手企業中心、首都圏中心の競争構図を指す 。

[2] 「地方に所在する雑な大学」という意味で、地方の大学を侮蔑する名称である。「地雑大」という言葉自体は

占める地方大学の問題や、総合大学と専門大学間の序列関係、さらに医学部への偏重といった現象が加わり、学歴のピラミッド構造は一層強化されたと言える。このような学歴の縦の構造を再編しなければ、大学の無償教育に対する世論を集める展望は見えてこない。

４つ目に、大学無償教育のための財源の確保が最も重要であるが、それ以上に大学革新の可能性の方が重要である。競争力を失った大学や、今後競争力を失うと考えられる大学に対して無償教育のための財政支援を行うことは、社会的な論争を引き起こす可能性が高い。「韓国の現代の大学教育が、解放（訳注：1945 年、日本帝国による植民地支配から独立したこと）後、『アメーバ』のように増殖してきた」という強い批判（ハン・ジュンサン、1983）が向けられるべき対象は、1995 年の 5.31 教育改革によって大学設立に必要最小限の要件さえ満たせば大学設立を許可する「設立準則主義」ではないかと考える。「設立準則主義」は人口の変化や人手の需給などといった長期的な計画を考慮せずに推進された（ゴ・ブウン、2014：169）。1995 年に 49 万 8,000 人であった大学入学定員は、2002 年には 65 万 7,000 人にまで増えた。しかし、2006 年から減少傾向に転じ、2017 年にはピーク時の半分より大きい規模の約 33 万人が減少した。韓国が合計特殊出生率 1.3 未満の超低出生率の国になったこと（金鉉哲他、2020）を見落とした結果である。「設立準則主義」が地方大学の危機のことを表す「桜が咲く順番で大学が潰れる」という事態を生んだと言える。合計特殊出生率が 2023 年度時点で 0.72 まで下落した超低出生率の状況の中、地方大学の一部の学科において「葬式」が行われるにまで至っている。現在、大学は史上最も深刻な危機に陥っている。しかし、その危機の原因は人口の減少にのみあるのだろうか。直ちに約 6 兆ウォンの予算を確保すれば大学教育の無償化を進めることが可能であり、その無償化による経済効果が期待できるとすれば（パク・ジョンウォン、2022）、財政確保が全く不可能なはずがない。しかし、大学教育の革新と大学の構造調整を進めずに財政拡充のみで大学教育の無償化は実現できるのであろうか。大学が経済成長と産業化に応える人材養成の役割を担ってきたことを否定することは難しいが、むしろ大学の企業化が進んだことにより、大学の学問的な役割や教育機能が弱体化した側面（ゴ・ブウン、2014）を見落とせない。

大学はすでに昔から、または初期の段階から危機を内包していたかもしれない。ピエール・ブルデュー（1965）が「この大学で最も素晴らしい教室は非常に広くて大きい。憂鬱な雰囲気を醸し出す古い教室である。ここでは居心地がとても悪い。教授は誰もが見える高い場所にある椅子に座っている。教授が教壇から降りて学生たちの間を歩くことはない。学生たちは静かに教授の言葉に耳を傾ける。教授は全く動かないからだ。教授の口だけが動く・・・全ては宗教的に（儀式のように）行われる」と描写した大学の教室の風景、そして「色あせた講義ノートと退屈な授業」の様子の描写とともに、また「大学はすでに初期から死んでいた」という竹内洋（2001）の大学教育に対する毒舌は、決して韓国の大学にとって馴染みのないものではない。「大学の教室はすでに昔から崩壊されていた」（キム・ドクヨン、2004）や、大学教育の質の低下問題についての指摘（韓国大学学会編、2017）は「今日、

地方を意味するが、力量が劣る大学を指す表現である。

私は大学を辞める、いや、拒否する」と言って高麗大学を退学したキム・イェスル（2010）を生み出した。

様々な私立大学の問題や地方大学の危機問題、また新たな学生募集の源でありながら適切に管理されていない留学生問題など問題は山積みである。今、大学が直面している危機状況を財政だけで解決することができるだろうか。

ピーター・ドラッカーがフォーブスとのインタビュー（Forbes, 1997）で述べた、「これから 30 年後には大規模な大学キャンパスが遺物となるだろう。大学は生き残れないだろう・・・大きい変化が起こるにはそれほど長い時間が要しないだろう。」という大学終末論は絶えず提起されてきた。2006 年にアメリカの教育省まで「歴史は、変化に対応できなかったり、変化を認識することすらできなかったりした事例で溢れている。高等教育機関もこのような危機に直面している。大学はさらに衰退の道を辿るだろう」という報告書を発刊するに至った。2013 年には、ハーバード大学経営大学院のクレイトン・クリステンセン教授が「今から 15 年後、大学の半分は破産するだろう。公立大学も例外ではない」と警告（Reich, 2021; Haber, 2014; イ・ジョンギ 2015）し、2015 年にケヴィン・キャリーが『大学の終末』（Carey, 2015, 訳注：『The End of College』）を発刊するなど、「高等教育が崩壊寸前であるとの認識が今や一般的なものとなった」（Levine&Van Pelt, 2021）。ところで、注目すべきことは、これらの大学終末論が人口減少をその原因として捉えてはいないことである。いま、現在大学に求められているのは、単純に定員を減らしたり緊縮財政を敷いたりすることではなく、教育コンテンツと学位の価値に関する構造調整と過去からの慣行のみで維持できる時代ではなくなったという危機的状況を認識（キム・ヨンソブ、2021）することであると捉える点は共通する。

大学終末論が期待を寄せるのは MOOC を含むデジタル基盤による大学革新である。新型コロナウイルスの危機がデジタル転換の流れと重なり、その期待感はさらに膨らんだ。デジタル転換が大学革新の核心ではないが、デジタル革新なくして大学革新や大学教育の無償化の実現を想像することはできない。本稿では、未来社会の変化、特にデジタル転換を通じた大学教育の無償化の実現可能性を検討し、実現可能な道筋を提案する。

2. デジタル・トランスフォーメーション（DX）は韓国の大学を没落から救えるのか。

（1）韓国のオンライン遠隔教育大学の始まりと発展

韓国で、最初の遠隔教育大学は、韓国放送通信大学設置令に基づいて 1972 年にソウル大学の附設大学として設立された韓国放送通信大学である。遠隔教育大学の中では唯一の国立大学である。韓国放送通信大学は 1982 年にソウル大学から分離独立した。入学は比較的しやすいものの、新入学よりは編入学の倍率のほうが高い。会社員、中高年、政治家などの社会人が、大学卒業後に学び直しとして入学することが多く、特に、会計士や法学専門

大学院などの試験や資格試験に備えるために、放送大学に進学することも多い。

韓国放送通信大学も「サイバー大学」（訳注：日本の通信制大学に相当）に分類される。2000年2月29日に平成教育法の改正案に第33条が追加されたことで設立された、その他のサイバー大学は、韓国放送通信大学とは違ってすべて私立である。その後、2008年には高等教育法第2条の遠隔大学の規定の改正により、サイバー大学は平成教育法上の生涯教育機関から高等教育法の規定する高等教育機関に転換された。2022年10月18日には、サイバー大学の設立・運営規定の改正案が整い、学校名に「サイバー」、「デジタル」などの単語を含めず、一般大学と同じような校名にしたり変更したりすることが可能になった。それにより、2023年9月、韓国版ミネルバ・スクールを目指して、テジェ大学（泰齋大学校、Taejae University）が、サイバーおよびデジタルという用語を名前に含めない最初のサイバー大学として開校した。韓国放送通信大学とサイバー大学が比較的入学しやすいことに対し、テジェ大学は、ミネルバ・スクールのように厳しい新入生選抜を行う。また、オンライン学習プラットフォームを活用したアクティブラーニング（active learning）とディベート型授業を行い、少数の競争力のある人材を養成することを目的としている（ヨム・ジェホ、2024）。授業料は、韓国放送通信大学やサイバー大学に比べて高い。サイバー大学は無償教育を目指していない。ただ、2022年に開校50周年を迎えた韓国放送通信大学は、無償教育の実現を目標にすると公言した。韓国放送通信大学で無償教育が実現すれば、大学の無償教育が社会的議論の俎上に載る時期が早まるかもしれない。

一般的な大学でも遠隔教育は普遍的なものになっている。新型コロナウイルスの影響も大きかったが、ブレンデッド・ラーニング（Blended Learning）と反転学習（Flipped Learning）は、以前から注目されてきた。この2つの学習モデルは、それぞれ異なる側面が強調されるものの、オンライン教育が含まれることが一般的である。2002年12月、教育人的資源部が大学におけるオンライン教育を支援するために「大学情報化活性化総合方案（e-Campus VISION 2007）」に基づいて圏域ごとに大学e-ラーニング支援センターの設置が進められ、現在、10ヶ所のセンターが構築されている（教育人的資源部・韓国教育学術情報院、2006）。新型コロナウイルスのパンデミック下では、大学のeラーニング支援センターの役割がさらに重要なインフラとなった。コロナ禍を経て、オンライン授業はほとんど対面方式になったがブレンデッド・ラーニング（Blended Learning）と反転学習（Flipped Learning）にとってe-ラーニング支援センターは重要なインフラとなるだろう。オンライン授業に対する評価は分かれる。肯定的な研究結果もあれば、否定的な研究結果もある（イ・ジョンギ、2015）。ブレンデッド・ラーニング（Blended Learning）や反転学習（Flipped Learning）などの方法論自体が、必ずしも効果を担保するものではないと結論づけられるだろう。重要なのは、コンテンツの方ではなく、革新の方向性である。

（2）MOOC、OSMU、そしてシナゴジー（Synergogy）に基づく大学無償教育

OER（open educational resources、教育資源公開）は、大学の無償教育の可能性を切り開く、重要な概念である。韓国版 OCW（Open Course Ware）である KOCW は、2007 年にオープンした。OCW はグローバルなオンライン教育プラットフォームであり、韓国でもすでに提供されている。OCW が一方向的に教育コンテンツを提供するのに対し、ムーク（MOOC, Massive Open Online Course）は双方向型のオンライン授業を可能にする。2015 年にオープンした K-MOOC は、学点銀行制を通じて単位を取得できる。K-MOOC は教授者と学習者、学習者と学習者間の質疑応答、ディベート、クイズ、課題提出など、両方向での学習が可能な新たな教育環境を提供し、履修証の発行を受けられる。しかし、K-MOOC は、まだ始まった段階に留まっていると評価される（イ・ジョンギ、2015）。ムークも OCW と同様に、グローバルなオンライン教育プラットフォームであり、韓国でもすでにムークの時代が始まっていた。エデックス（EdX）とコーセラ（Coursera）、そしてイギリス版のムークであるフューチャーラーン（Future Learn）にもすでに韓国の大学が参加している（キム・ヨンソブ、2021）。このような側面から、大学の無償教育はすでに部分的にはオンラインにおいて始まったと言える。

MOOC は、果たして韓国の大学教育のモデルを変革させることができるのか。大学の破産を警告したクレイトン・クリステンセン教授の分析の根拠は、人口消滅ではなく MOOC の革新であった。例えば、すべての地域の大学における生物学入門講座が、一流大学のスター教授らによるいくつかの生物学基礎講座で代替されると述べている。デジタルサービスの提供者と協力者がカリキュラム全体にわたって開設する大規模講座は、規模の経済により、講座の質とコストの面でどの地域の大学より高い競争力を持つことができるためである。言い換えると、OSMU（One Source Multi Use）の原理が、高等教育に大きな影響を与えるだろう。K-MOOC は、OSMU の概念とはまだ程遠い。韓国の大学においてサイバー大学や K-MOOC の占める割合や影響力はまだ小さい。

OSMU（One Source Multi Use）の可能性を示す K-MOOC の成果の一つは、教育部、国家平成教育振興院、EBS（教育放送）が共同で制作する「偉大な授業」（Great Minds、위대한 수업、https://home.ebs.co.kr/greatminds/index）である。「偉大な授業」（Great Minds）は K-MOOC の事業の一つで、新型コロナウイルスの影響で広がった階層間の知識格差の深刻化を解消し、世界最高レベルの知識を大衆的に普及させようとする趣旨から企画された。「偉大な授業」（Great Minds）は大きな反響を呼んだ。

「偉大な授業」（Great Minds）は 2 点において意義を持つ。1 つ目に、各分野の最高の学者らによる講義を誰でも受けることができるという点である。2 つ目に、撮影および編集の高度な技術で動画への集中度を高めた点である。映像の長さを最短に圧縮する編集によって、内容がより伝わりやすくなり、集中度が高まった。各分野における世界的な学者らの講義を受けたい時に受けることができる。ケヴィン・キャリー（Kevin Carey）は、彼の著書『The end of college』(Carey, 2015)において、MIT の新入生の必須科目「生命の神秘」の講義を NHK 撮影チームが録画している様子を描いている。生物学における世界的な権威

者であるエリック・ランダー（Eric Lander）による講義である。その講義はMITの新入生に限らず、MOOCの一種であるMITxを通して全世界の学生らにその講義がリアルのように伝わる。世界的な学者による講義が最高の撮影チームによって撮影され、最高の編集技術で編集されると、講義はさらに伝わりやすくなる。「偉大な授業」（Great Minds）も似たようなものである。「偉大な授業」（Great Minds）が大学教育に革新をもたらしたわけではなく、まだ実験的な段階に過ぎない。制作者らの目的がそこにあるわけでもない。しかし、新たな変化をもたらす引き金になる可能性がある。

コロナ禍の中で、韓国ではオンライン授業が小・中・高校のみではなく大学でも広く行われた。授業はその授業の担当教師や教授が動画を撮るか、ズームを利用して授業を行っていたが、教員が各自動画を製作したり、授業を行ったりするため、いくつかの講義以外は、授業への集中度が下がることが多かった。講義を行う側もそれを受ける側も困惑しがちだった。教員が個別に授業を録画する必要がなく、各分野の最高の講義を共有するだけでよい。これがOSMUの実現である。もちろん、必ず最高の権威者による講義のみが必要にされたり、存続するわけではない。デジタル編集技術を用いて様々な教授資料を組み合わせて用いることもあり得る。AIの発達によってこのようなことは容易になってきた。

このような変化は、大学入試向けの大手予備校から始まった。一部の大手の予備校は、オンラインでのライブ配信講義で、OSMUを実現していると言える。大手の私教育機関は、１打講師[3]を中心に一つの全国オンライン・ライブ講義システムを整え、新たな教育サービスを始めた。ソウルにある大手の予備校の本社の現場では、１打講師の授業が行われる。同時に、各地域では大型スクリーンを通して講義がライブ配信される。どの地域にいても同じ授業をライブで受けることができる。他のオンライン講義とは異なり、全国的に同時に双方向で講義が行われて、臨場感のある講義が行われる。各地域ではチューターらが学習活動を補助する。講師の役割ほど、チューターの役割が重要になる。チューターは、学生が自己主導的に授業に参加できるよう、促す役割を担う。サイバー大学も教員とともにチューターを運営しているものの、大手の予備校による講義は、既存のオンラインストリーミングでの講義とは異なり、臨場感と集中度が高い。新たなMOOCの可能性が伺える。

（3）開かれたようで閉ざされた扉、そして代案

MOOCは明らかに誰にでも開かれている。成功事例も多い。代表的な事例は、2013年に米ニューヨークタイムズ紙に掲載された「ウランバートルの天才少年」のバトトゥシグ・ミヤンガンバヤル（Battushig Myanganbayar）である。モンゴルの高校に通っていたミヤンガンバヤルは、一度もアメリカにいったことがなかったが、回路や電気工学に関するMITx MOOCで初の満点をとり、後にMITの入学許可を得た。ニューヨークタイムズ紙は、文明の辺境にいたある少年が、MITの寛大な姿勢とインターネットという魔法のおか

[3] １打講師とは、私教育事業体で特定科目の売り上げ１位を達成したスター講師のことを指す用語である。

げで名門大学の中の名門大学へアクセスすることができたと報じた。しかし、ミヤンガンバヤルは、特殊な環境に恵まれていた。彼が通っていた学校の校長は、モンゴルで初めてMIT を卒業した人物であった。彼は、あるスタンフォード大学の大学院生を雇い数か月の間、高校の物理の授業で MITx MOOC を補完するようにした。ミヤンガンバヤルの成功は、ただ単に MOOC のおかげではなかったのである。MOOC の修了率は、一般的に約５％程度であるとされている。ハーバード・エックスと MITx の履修者の所得分布は、アメリカ人の平均より高いと知られる。MOOC は、誰でもアクセスできる機会の扉を開いたが、その扉を利用するのは、財政的または学問的にすでに恵まれた人々がほとんどである（Reich, 2021）。MOOC は開かれたようでありながらも閉ざされた扉なのである。

AI がこのような問題を解決できるのだろうか。AI 技術が進化する中で、反応型の個人指導に対する関心が高まっている。韓国の教育部は、2025 年から初等・中等教育に AI デジタル教科書を導入する予定であった。しかし、実際 AI デジタル教科書が公開されると、懸念の声が高まり、教育部は、その導入の時期を調整すると慎重な姿勢を示した。AI を導入した学習プログラム自体には問題がない。韓国のエドテック企業の中でも、サンタ・トーイックは、学習者の学習特性（厳密には、学習反応）を AI が分析し、学習者に適した学習課題を提示することで、AI 学習モデルとして成功を収めた。AI を利用したエドテック技術の核心は、項目反応理論（item response theory; IRT）に基づくアルゴリズムである。提示した問いに対する答えから、被験者の特性（認知能力、物理的能力、技術、知識、態度、人格の特徴など）や評価項目の難易度、弁別力を測定し、学習者の特性に合わせて問題を提示する。MOOC も IRT を適用し、反応型個人指導ができるように進化している。しかし、AI を利用し、個人に合わせた学習コンテンツを提供するとして、すべての学習者が成功できるわけではない。

1970 年代、韓国はブルーム（Bloom）のマスタリーラーニングを初等中等学校に導入した。学習を様々な仕方で持続的に繰り返させることで学生の学習到達度を高めようとする学習モデルであった。AI を活用した反応型学習モデルは、ゲーム的な要素（gamification）を活用して既存のカリキュラムを完全に学習させることを目的とする。AI 反応型学習モデルは、AI を利用したマスタリーラーニングなのである（キム・ヒョンチョル、2023）。AI でカスタマイズした学習道具はこれからも進化し、学習効果はさらに高まるだろう。AI の導入によってようやく完全な学習が可能になるかもしれない。しかし、エドテックのマタイ効果は依然として警戒すべきことである。新技術を用いた新たな革新を活用できる財政的、社会的、技術的資本をもつ学習者にその利益が偏るのが、エドテックの現状である。新技術、たとえ無料の新技術であっても、すでに恩恵を受けている学生に偏って利益をもたらす可能性が高い（Reich, 2021）。マタイ効果を解消することができないのであれば、無償での大学教育はその目的を達成することが難しくなる。マタイ効果によって、学歴の序列が緩和されるよりはむしろさらに深刻化するかもしれない。

MOOC という無料の講義以外にも、無料の講義コンテンツは数えられないほど多い。ユーチューブはすでに無料でコンテンツを提供する最も強力なプラットフォームになって

いる。ユーチューブを一種の大学の講座のように運営するケースもある。英語でサービスを提供する「Youtubersity」と、日本語でサービスを提供する「フェルミ漫画大学」は、大学という名前をして講義のコンテンツを提供する。しかし、個人運営のアカウントであるため、コンテンツの幅が極めて限られている。実は、ユーチューブ・プラットフォーム自体が一つの巨大なユーチューバーシティ（Youtubersity）である。数えられないほど多くのユーチューブ・コンテンツは、巨大な OCW や MOOC のようなものである。すでに多くのユーザーが、ユーチューブ放送を通じて自分の意思で学習をする。しかし、MOOC と同じくユーチューブも、学習動機を持つ学習者ほど有利である。つまり、開かれているようで閉ざされたプラットフォームである。

このような問題を克服するために登場したのが、コネクティビズム MOOC（cMOOC, collectivist MOOC）である。既存の MOOC が教授中心のオンライン学習であれば、コネクティビズム MOOC は、学習者間の繋がり、またはネットワークを通して学習動機を高める。このようなコネクティビズム学習は、学習者が仲間の支援を受けながら個人的な関心ごとに熱情を注ぐことを可能にする。韓国の大手の予備校の提供する 1 打講師の講義と、チューターを活用する仕方もコネクティビズム学習の一種である。このようなモデルはデジタルを基盤とする大学無償教育を現実化するにあたって重要になる。

オンライン基盤のミネルバ・スクールやテジェ大学もそのような要素を含んでいる。すなわち、オンラインのプラットフォームを利用しつつ、学生間の繋がりの中での学習を強調するシステムである。ユーチューブ・プラットフォームに学生が直接講義に関連した映像を制作してアップロードする方法もコネクティビズム MOOC の一つの方法である。釜山のドンミョン大学（東明大学）の学部（単科大学）である do-ing 大学（学部）では、ノーティーチング（no-teaching）で講義が行われる。例えば、学生らは単位を取得することを条件として、ユーチューブ動画を 30 本制作およびアップロードし、合計 1 万回の再生数を達成する必要がある。学生は、ユーチューブ動画コンテンツ開発に向けた企画と撮影、編集はもちろんプロモーションまで、全領域での活動に、自主的に取り組まなければならない。コーディング教育の高等教育機関であるフランスの「エコール（ecole42）」や「ソウル 42」も、ノーティーチングで運営される。学生には互いに協力して与えられたミッションを解決することが求められる。これは、レイモンド・ハッキンスがシカゴ大学を教養教育の中心地に発展させる過程で示した「学生が最もよく学べる方法は教えることだ」という教授学習原理（Hutchins, 1943）に基づくシナゴジー（Synergogy）学習である。AI が教育に導入されたことで伝統的な方法での大学教育に変化を求める声がさらに高まっている。ChatGPT の登場により、教授の役割の変化がこれまでになく強く求められている（Frey&Osborne, 2013）。今になってようやく正解を当てる時代から質問をする時代に移り変わったのである。コネクティビズム MOOC に典型的な手法が存在するわけではないが、コネクティビズム MOOC がデジタル基盤の大学教育を成功させるに重要な技術であることには疑いがない。

3. デジタル・プラットフォームを基盤として大学無償教育の構想

無償の大学教育は、「デジタル遊牧時代の大学教育」（ソン・ドンヒョン、2023）の一形態となるかもしれない。それは、韓国において強力な学歴序列を緩めるための手段となる可能性がある。コネクティビズム MOOC が進化し、より様々なモデルが作られたとしても大学教育の構造的な革新に至らなければ成功することは難しい。K-MOOC はまだ定着しておらず、質の高い「偉大な授業」であっても、まだ高等教育の構図を変えるほどの影響は与えていない。

MOOC をもとに大学無償教育を実現するには、まず K-MOOC を含め、オンライン講義資料の質を向上させる必要がある。ただし、コンテンツやプラットフォームが必ず K-MOOC である必要はない。外国の有力な MOOC と連携する必要もある。言語の壁は、近いうちに AI 技術によって克服されるだろう。「偉大な授業」も継続的に制作しなければいけないが、「偉大な授業」が必ずしも世界的な学者の講義で構成される必要はない。国内の有名な大学教授による講義も含める必要がある。しかし、すでにユーチューブはそのようなコンテンツが溢れるオープンソース・プラットフォームである。

アクティブ・ラーニングを実現できるデジタル・プラットフォームの構築が必須である。アクティブ・ラーニングは、ミネルバスクールやテジェ大学の核心となる手法である。ただ、より幅広いプラットフォームで実装される必要がある。コロナ禍において多くの大学が構築したメタバース・プラットフォームはほぼ活用されなかったし、教育的効果も低かった。コロナ禍が収束すると、各大学のメタバースプラットフォームはほぼ放置された状態となった。しかし、スマートデバイス、特にスマートグラスを中心とした XR デバイスは、従来のメタバース空間とは次元の異なる技術力を示すと予想されている。従来のメタバース・プラットフォームと比較して、臨場感や集中度が飛躍的に向上している。技術的には大きな可能性を秘めているものの、こうした技術の変化に対して大学がどのように対応するかが鍵となる。各大学が従来構築したメタバース・キャンパスは、技術的な完成度が低かっただけでなく、デジタル・プラットフォームが物理的な空間の制約を受けないという点を見落としていたという問題がある。デジタル・プラットフォームでは、個々の大学を超えて統合的かつ広範な教育サービスを提供することが可能であり、各大学の壁や地域の壁さえも越えることができるという点を十分に考慮していなかった。もっとも、従来のメタバース・キャンパスはコロナ禍を克服するための一時的な手段として作られたものであり、無償教育や統合的なプラットフォームの構築といったビジョンを持っていたわけではない。

大学無償教育のためのデジタル・プラットフォームとは、結局一つに繋がった巨大なメタバース空間のようなものである。境界のないオープンされたデジタル・キャンパスに対する教育需要者側からの要求は高まるだろう。AI とスマートデバイスの発展は、空間的に

分離された大学キャンパスに確実に変化をもたらすだろう。ただし、漸進的かつ段階的にアプローチする必要がある。現在推進されているグローカル大学を中心に、地域に限定した統合的なデジタル・プラットフォームを構築することも考えられる。最近提案された「ソウル大学 10 校構想」が推進されれば、国立大学を中心に優先的に導入してみることも可能である。学歴序列を打破する大きな可能性を潜めている。

デジタル大学無償教育を生涯教育として拡充することも不可欠である。これは、熾烈な大学入試競争を緩和するための手段でもある。これは MOOC が掲げる目標でもある。サイバー大学の根拠になる法律が平生教育法から高等教育法へ移管されたことについての再検討、または平生教育法と高等教育法の統合・調整が必要かもしれない。現在、サイバー大学は、大学の一形態であるものの、今後はすべての高等教育機関が部分的にはサイバー大学である必要があり、また全生涯にわたって学習ができる生涯教育機関として再定義されるべきである。

このように、水平的かつ拡散的であり、さらに無償で提供される大学教育を実現するために、ヨーロッパのボローニャ協約が示唆するところは意味深い。まず、ヨーロッパ教育品質保証協会（ENQA）や国家学問認証情報センター（NARIC）の運営を参考にして大学無償教育の質を管理する必要がある。ボローニャ協約の成果もまだ未完成である。たとえ長い時間がかかるとしても、大学無償教育の実現とそして大学の危機の克服のために、何らかの社会的協約が必要となるだろう。AI 技術の発展により、今後ますます言語の壁が低くなることを考えれば、ボローニャ協約のようなアジア諸国間の協約も想像に難しくない。高等教育が支払い能力のあるものの特権になってはならないという価値と、財政的リターンを見込めるプログラムのみが提供される市場競争の方向性がもたらす、社会的リスクへの警戒から始まったボロニャー協約の精神（ナムグン・グン、2014）も、大学無償教育の導入の重要な価値である。デジタルトランスフォーメーションは単純にプラットフォームやシステムを構築することではなく、伝統的な高等教育の枠組みと価値の転換を求めている。デジタルトランスフォーメーションと大学無償教育の組み合わせは、大学教育の革新にとどまらず、新たな未来社会の価値の実現をもたらすだろう。

参考文献

염재호(2024). 우리가 꿈꾸는 대학, 태재. 서울: 애플트리태일즈.

（ヨム・ジェホ、2024「私たちが夢見る大学」『テジェ』、ソウル：アップルツリーテイルズ。）

고부응(2014). 대학의 기업화: 몰락하는 대학에 관하여. 파주: 한울아카데미

（ゴ・ブウン、2014『大学の企業化―没落する大学について』、パジュ：ハンウルアカデミー。）

교육인적자원부・한국교육학술정보원(2006)「대학 e-러닝지원센터 내실화 및 발전 방안 수립 연구」、연구보고 CR 2006-42.

（教育人的資源部・韓国教育学術情報院、2006「大学 e-ラーニング支援センターの内実化及び発展方案樹立研究」研究報告 CR 2006-42.）
교육혁명공동행동 연구위원회(2012). 대한민국 교육혁명: 교육 패러다임의 혁명적 전환, 미룰 수 없다. 서울: 살림터.
（教育革命共同行動研究委員会、2012『大韓民国教育革命：教育パラダイムの革命的転換、後回しできない』、ソウル：サルリムト.）
김경근(1999). 대학서열깨기. 서울:개마고원.
（キム・ギョングン、1999『大学序列の解体』、ソウル：ゲマゴウォン.）
김덕영(2004). 위장된 학교. 서울:인물과사상사.
（キム・ドクヨン、2004『偽装された学校』、ソウル：人物と思想社.）
김상봉(2004). 학벌사회-사회적 주체성에 대한 철학적 탐구. 서울: 한길사.
（キム・サンボン、2004『学閥社会―社会的主体性についての哲学的探究』、ソウル：ハンギル社.）
김용섭(2021). 프로페셔널 스튜던트. 서울: 퍼블리온.
（キム・ヨンソブ、2021『プロフェッショナル・スチューデント』、ソウル：パブリオン）
김현철(2023). 유튜버서티, 무상대학교육을 꿈꾸며. 한국청소년정책연구원-동명대학교 공동포럼자료.
（キム・ヒョンチョル、2023『ユーチューバーシティー、無償大学教育を夢見て』韓国青少年政策研究院―東明大学校共同フォーラム資料.）
남궁근, 김상묵, 김소영, 손명구(2014). 볼로냐 협약의 집행성과. 서울: 법문사.
（ナム・グングン、キム・サンモグ、キム・ソヨン、ソン・ミョング、2014『ボロニャー協約の執行成果』、ソウル：ボブムンサ）
박정원(2022). 대학무상교육의 구상. 경기: 진인진.
（パク・ジョンウォン、2022『大学無償教育の構想』、京畿：ジンインジン.）
손동현(2023). 대학교육 혁신의 길: 메가트랜드를 이끌어 갈 대학교육의 새로운 패러다임. 경기: 북코리아.
（ソン・ドンヒョン、2023『大学教育の革新の道：メガトレンドをリードしていく大学教育の新たなパラダイム』、京畿：ブックコリア.）
이정기(2015). 온라인 대학교육. 서울: 커뮤니케이션북스.
（イ・ジョンギ、2015『オンライン大学教育』、ソウル：コミュニケーションブックス.）
정진상(2004). 국립대 통합네트워크-입시 지옥과 학벌사회를 넘어. 서울:책세상.
（ジョン・ジンサン、2004『国立大統合ネットワーク―入試地獄と学閥社会を超えて』、ソウル：チェクセサン.）
한국대학학회 편(2017). 대학정책, 어떻게 바꿀 것인가. 서울:소명출판.
（韓国大学学会編、2017『大学政策、どう変えるか』、ソウル：ソミョン出版）
한준상(1983). 한국 대학교육의 희생. 서울: 문음사.

（ハン・ジュンサン、1983『韓国の大学教育の犠牲』、ソウル：ムンウム社．）

Bourdieu, Pierre et al.(1965). 安田尚訳（1999）. 教師と学生のコミュニケーション. 東京：藤原書店.

Frey, Carl Benedikt & Osborne, Michael(2013). The Future of Employment. the Oxford Martin Programme on Technology and Employment.

Haber, Jonathan(2014). MOOCs. Massachesetts: MIT. 김형률 역(2016). 무크, 대학의 미래를 뒤바꿀 학습 혁명. 경기: 돌베개.

（キム・ヒョンリュル訳、2016『ムク、大学の未来をひっくり返す学習革命』、京畿：ドルベげ．）

Hutchins, R. M. (1943). Education for Freedom. BatonRouge: Louisiana State Univ. Press. 송준석 역 (1999). 자유를 위한 교육. 서울: 학지사.

（ソン・ジュンソク訳、1999「自由のための教育」ソウル：ガクジ社．）

Levine, Arthur & Van Pelt, Scott(2021). The Great Upheaval: Higher Education's Past, Present, and Uncertain Future. Johns Hopkins University Press. 박혜원 역、2024『대학대변동: 산업화 시대에서 지식경제의 시대로』、서울: 한국방송통신대학교출판문화원.

（パク・ヘウォン訳、2024『大学大変動：産業化時代から知識経済時代へ』、ソウル：韓国放送通信大学校出版文化院）

Reich, Justin(2021). Failure to Disrupt: Why Technology Alone Can't Transform Education. Massachusetts: Harvard University Press.

苅谷剛彦、1995 『大衆教育社会のゆくえ－－学歴社会と平等社会の戦後史』. 中央公論社.

金鉉哲、2013「勉強と居場所――学校と家族の日韓比較」日本の学歴社会・学歴主義の歴史―韓国との比較」 渡辺秀樹、 金鉉哲 、松田茂樹、竹之下弘久編『勉強と居場所――学校と家族の日韓比較 』、東京：勁草書房. 157―175.

金鉉哲, 裵智恵、2020「韓国における超少子化現象と教育問題」『家族社会学研究』、32（2）：173–186.

竹内洋、2001『大学という病―――東大紛擾と教授群像』東京：中央公論新社.

著者の略歴

金鉉哲（キム・ヒョンチョル）
前・韓国青少年政策研究院院長
現・世宗教育未来価値教育研究所所長
ARACD（アジア地区キャリア発達学会）会長
未来進路開発学会(ARACD Korea) 会長